

様式第六号（第二条、第十三条の二、第十三条の三関係）

（用紙A4）

誓 約 書

{ 申請者 } { 申請者 }
~~譲受人~~ ~~譲受人~~
~~合併承継法人~~ ~~合併承継法人~~
~~分割承継法人~~ ~~分割承継法人~~

「建設業法施行令第3条に規定する使用人」とは支配人及び営業所の代表者をいいます。

↓
の役員等及び建設業法施行令第3条に規定する使

用者並びに法定代理人及び法定代理人の役員等は、建設業法第8条各号（同法第17条において準用される場合を含む。）に規定されている欠格要件に該当しないことを誓約します。

15頁の「欠格要件」を参照のこと。

不要なものを消すこと。

令和 3 年 7 月 1 日

福岡市博多区東公園 7 番 7 号

(株) 福岡組

代表取締役 福岡 太郎

{ 申請者 }
~~譲受人~~
~~合併承継法人~~
~~分割承継法人~~

~~地方整備局長~~

~~北海道開発局長~~

福岡県 知事 殿

記載要領

{ 申請者 } { 申請者 }
~~譲受人~~ ~~譲受人~~
~~合併承継法人~~ ~~合併承継法人~~
~~分割承継法人~~ ~~分割承継法人~~

「地方整備局長

、北海道開発局長

知事

については不要なものを消すこと

[注意事項]

- 1 「建設業法施行令第3条に規定する使用人」とは、建設工事の請負契約の締結及びその履歴に当たって一定の権限を有すると判断される者すなわち、支配人及び営業所（本店を除く。）の代表者で、「建設業法施行令第3条に規定する使用人の一覧表」（様式第11号）に記載するものをいいます。
- 2 「法定代理人」とは、未成年が法律行為を行う場合に、同意を得ることが必要とされる法律上の代理権を有する者をいいます。未成年が建設業の営業を行う場合には、法定代理人を選任しなければなりません。
- 3 「法第8条各号」及び「法第17条において準用される法第8条各号」に規定されている欠格要件とは、次のものをさします。
 - (1) 破産者で復権を得ないもの
 - (2) 不正の手段により許可を受けて許可行政庁からその許可を取り消され、又は情状が特に重い場合若しくは営業の停止の処分等に違反して許可を取り消され、その取消しの日から5年を経過しない者
 - (3) 許可の取り消し処分を免れるため廃業の届出を行い、その届出の日から5年を経過しない者
 - (4) 上記(3)の届出があった場合に、許可の取り消し処分に係る聴聞の前60日以内に当該届出に係る法人の役員若しくは令第3条に規定する使用又は個人の令第3条に規定する使用人であった者で、当該届出の日から5年を経過しない者
 - (5) 建設業法に違反して許可行政庁から営業の停止を命ぜられ、その停止の期間が経過しない者
 - (6) 許可を受けようとする建設業について営業を禁止され、その禁止の期間が経過しない者
 - (7) 禁錮以上の刑に処せられ、又は建設業法若しくは建設工事の施工や建設工事に従事する労働者の使用に関する法令の規定で政令で定めるもの（建築基準法、宅地造成等規制法、都市計画法、景観法に違反して工事の施工、工作物の除去等を命ぜられたにもかかわらず、この命令に従わなかった場合及び労働基準法の強制労働の禁止等、中間搾取の排除、職業安定法の労働者供給事業の禁止、労働者派遣法の労働者派遣事業の禁止の規定に違反した場合）により又は刑法の一定の罪若しくは暴力行為等処罰に関する法律の罪を犯したことにより、罰金の刑に処せられた場合で、刑の執行を終わり、又はその刑の執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者
 - (8) 建設業法、又は一定の法令の規定（※2）に違反して罰金の刑に処せられ、その刑の執行を終わり、又はその刑の執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者

※2 「一定の法令の規定」とは次に掲げるもの

 - ・ 建築基準法、宅地造成等規制法、都市計画法、景観法、労働基準法、職業安定法、労働者派遣法の規定で政令で定めるもの
 - ・ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律
 - ・ 刑法第204条、第206条、第208条、第208条ノ2、第222条又は247条
 - ・ 暴力行為等処罰に関する法律- (9) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員又は同号に規定する暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者（(12)において「暴力団員等」という。）
- (10) 心身の故障により建設業を適正に営むことができない者として国土交通省令で定めるもの
- (11) 営業に関し成年者と同一の能力を有しない未成年者でその法定代理人が(1)から(8)まで又は(10)（法人で役員のうち(1)から(4)まで又は(6)から(8)までのいずれかに該当者のあるものに係る部分に限る）のいずれかに該当するもの
- (12) 法人で、その役員又は令第3条に規定する使用人のうちに、前記(1)(2)(3)(4)(6)(7)(8)に該当する者のあるもの（ただし、(2)に該当する者は許可を取り消される以前から、(3)又は(4)に該当する者は当該届出がされる以前から、(6)に該当する者は営業を禁止される以前から、建設業者であるその法人の役員又は令第3条に規定する使用人であった者は除かれる。）
- (13) 個人で、令第3条に規定する使用人のうちに、前記(1)(2)(3)(4)(6)(7)(8)に該当する者のあるもの（ただし、(2)に該当する者は許可を取り消される以前から、(3)又は(4)に該当する者は当該届出がされる以前から、(6)に該当する者は営業を禁止される以前から、建設業者であるその個人の令第3条に規定する使用人であった者は除かれる。）
- (14) 暴力団員等がその事業活動を支配する者

- 4 「申請者」の欄は、建設業許可申請書（様式第1号）の記載要領2により記載します。

「 地方整備局長

- 5 北海道開発局長 については、いずれか不要のものを消します。
知事